



平成17年10月27日

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4739

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一

TEL (03) 6203 - 5000

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博

決算取締役会開催日 平成17年10月27日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）

親会社等における当社の議決権所有比率 49.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	101,740	△1.8	6,464	6.1	7,116	18.0
16年9月中間期	103,648	△11.0	6,094	△2.8	6,028	△0.1
17年3月期	226,795		17,103		18,129	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,903	12.4	67.79		67.78	
16年9月中間期	3,472	△3.9	58.57		58.52	
17年3月期	10,872		182.88		182.75	

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △205百万円 16年9月中間期 △91百万円
17年3月期 395百万円
- ②期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 57,582,224株 16年9月中間期 59,286,778株
17年3月期 58,985,039株
- ③会計処理の方法の変更 有
- ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	151,575	107,498	70.9	1,870.24
16年9月中間期	153,711	102,986	67.0	1,745.94
17年3月期	160,845	105,335	65.5	1,819.34

- (注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 57,478,634株 16年9月中間期 58,986,064株
17年3月期 57,850,465株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,438	53	△2,098	55,051
16年9月中間期	1,710	△3,997	△4,757	46,422
17年3月期	14,194	△4,857	△10,151	52,637

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）2社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	265,000	20,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 191円38銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

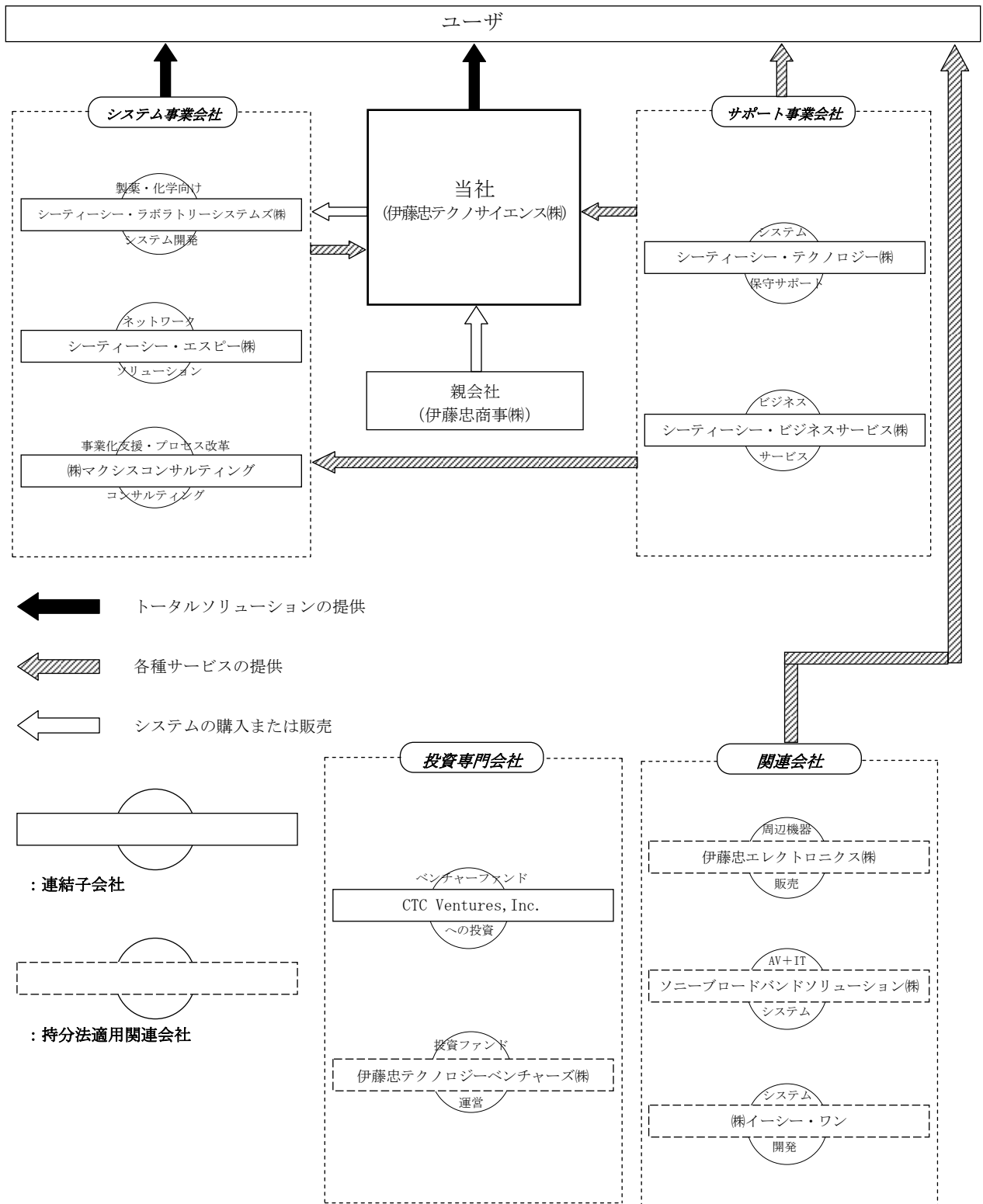
関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
(株)マクシスコンサルティング	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を平成17年4月1日付で設立しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱マクシスコンサルティング	東京都 千代田区	百万円 100	事業化支援及びプロセス 改革に関するコンサル ティング事業	% 80.0	コンサルティングサービ スの委託 役員の兼任等あり

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社グループは情報システムに対する時々のニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、グループのVisionとMissionを次のように定めております。

【Vision】

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める⇒株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

【Mission】

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界の最新テクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

当社グループは一体となってVision、Missionの遂行、実現に取り組み、ステークホルダーから「魅力的で強靱な企業」と評価される、成長性と安定性を兼ね備えた企業集団を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、持続的な収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、企業価値の向上を通じて、長期にわたり安定的な配当に努めることを基本方針としております。

当中間期におきましては、1株当たり中間配当金を、前中間期の15円から10円増配して25円といたします。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を兼ね備えた企業集団として、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を目指した事業運営を推進しております。今後も、連結ベースROEは10%以上で更なる向上を目指し、グループ連結経営を一層推進しつつ、収益力の向上と効率性を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営安定化を継続しつつ、その成果をベースに成長に軸を置いた経営を推進いたします。以下に示す諸施策を実施し、付加価値創造による収益極大化を図り、顧客のITライフサイクルを支える経営パートナーになることを目指します。

＜顧客のITライフサイクルを支える経営パートナーに＞

顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供するためには、顧客の属する業界特性および業務内容を十分に理解することで、潜在ニーズを把握し、システム構築案件の提案・創出から、システムの構築・開発、導入後の保守サポート、さらに次のシステム提案までと、ITライフサイクルの全工程にわたり顧客への責任を負う、という考え方が必要です。

当社グループでは、プロジェクトオーナーシップの発想に基づくこの考え方を営業活動の根底に据え、営業とSEが結束して、顧客に徹底的に密着し、顧客の価値創造に貢献する幅広いサービス提供に取り組んでまいります。

また、顧客のITライフサイクル全般を支える中で、特に、アフターサービス段階において、経営パートナーとしてのサポートおよび提案を実施するSAM（Service Account Management）という考え方を導入しております。子会社であるシーティー

シー・テクノロジー㈱においては、顧客に納入したシステムや製品に対する問い合わせや障害対応といったサポートサービス全体を一元管理するためのサービス拠点として、「カスタマー・サポートセンター（C S C）」を設置しております。営業組織においても、各事業グループに技術者を配置することにより、一貫したサービスを提供できる体制を整えるなど、より一層の顧客密着型ビジネスの強化を図ってまいります。

<Technology Leading Companyを目指す>

顧客に、より満足していただくためには、顧客のニーズに対し十分応えられるような最先端かつ有用な技術力が必要です。そこで、当社グループとしては、欧米の先端技術・製品を開発し続けるベンダー各社との戦略的且つ強固な関係によりベンダー各社の技術力を最大限活用するとともに、常に次世代の技術・ニーズを見据え、最新の技術を開拓、牽引する『Technology Leading Company』を目指します。顧客と技術をつなぐサポートと顧客のビジネス拡大、高付加価値化を支援していきます。

<ベンダーと共に成長>

当社グループは、ベンダー各社と一体となり、顧客のあらゆるニーズに対し応えてまいります。主としてオープン系の先進ITベンダー各社の製品戦略や事業戦略を把握するとともに、顧客のニーズに合わせ、各技術を組み合わせ・つなぐ技術により当社グループ独自のソリューションを提供いたします。当社グループのマーケティング力、保守サポート力も加えベンダー各社と共に総合的なサービスを提供いたします。今年3月には、マルチベンダー環境に対応した技術検証センターである「テクニカルソリューションセンター（T S C）」を開設し、ベンダー各社との協力関係のもと、十分な技術検証を実施し、より短期間で付加価値の高いシステムを提供する体制も構築しております。

<提携戦略>

成長へのアクセルを一層踏み込むため、戦略的な事業・資本提携を推進します。

提携の基本方針としては、①内部成長を支えるための人、技術、ノウハウといったリソースの確保、②重点顧客・市場への浸透・拡張を進めるための規模の拡大、③新規事業領域の開拓の3つを掲げております。

5. 会社の対処すべき課題

中期的な戦略の推進にあたり、対処すべき重点課題は、顧客密着型の営業活動と、それを実行するための人的資源、すなわち人材の育成です。

顧客密着型の営業活動については、顧客業界ごとに4つの事業グループとし、各事業グループに開発、製品サポートに関わる技術者を配置し、各事業グループとも担当業界の顧客に対して一貫したサービスを提供できる体制を整えております。今後、顧客の業界特性と個別ニーズの把握を進め、当社ビジネスニーズの深耕と新規顧客の開拓を目指してまいります。

次に人材は、顧客に提供すべき付加価値の創造を担う最も重要な資源であり、その育成は中期的な戦略にとって不可欠であります。当社グループではプロジェクト・マネージャーの育成をはじめ、能力開発のための教育研修活動を各階層で実施するとともに、社員の能力開発意欲に積極的に応え、知識・技術習得機会を提供してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、「Social Contribution（社会への貢献）」、「Customer Satisfaction（顧客満足の追求）」、「Global Partnership（グローバルなパートナーシップ）」、「Value Sharing（価値の共有）」、「Quality of Life（ライフステージの創出）」の5つを企業理念に掲げております。これら企業理念と「誠実」を軸として、経営の透明性と公正性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、当社グループ全役員・従業員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しているとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行を明確に分離するため、執行役員制度を導入しております。

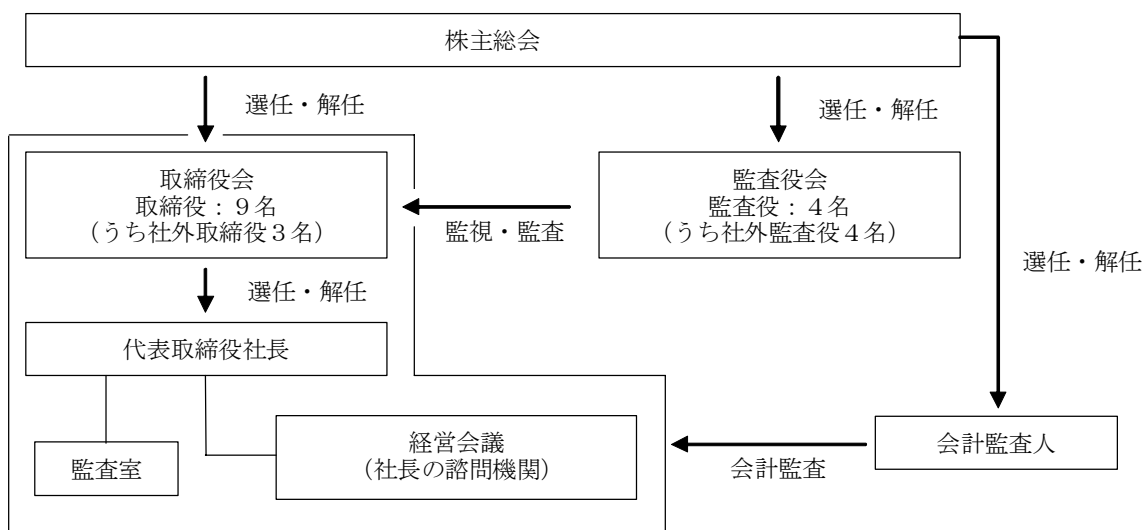
総数9名の取締役にて構成される取締役会は、経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担っております。複雑化、高度化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を実施するとともに、3名の社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

執行役員は取締役会の決定に従って、代表取締役の指揮命令のもとに、業務を迅速に執行する役目を担っております。

監査役は4名（うち、常勤2名）体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。

また、当社の会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は下記のとおりです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役3名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事㈱の執行役員を兼任、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務、他1名は当社との利害關係を有していません。また、社外監査役4名のうち、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務、2名は伊藤忠商事㈱出身、他1名は当社との利害關係を有していません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは倫理・法令等の遵守体制強化のため、各種会議体の整備を行い、タイムリーに開催することにより、経営の意思決定及び決定事項の伝達スピードを早めることで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

連結子会社のガバナンスについては、当社グループ内における各社の事業領域を明確にし、関連の深い当社内の役員を主管者とするとともに、非常勤取締役を派遣することにより、各社の経営状況の監視と事業の支援を行っております。また、経営企画部がガバナンス状況のモニタリングにあたる体制となっております。これらの取組みにより、ガバナンスインフラの強化を図ることで、経営改革を推進しております。

なお、当社グループは社長直轄の常設委員会として「倫理・コンプライアンス委員会」、「情報管理委員会」、「社会貢献・環境管理委員会」、「安全衛生委員会」を設置しております。

7. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	49.1 (0.6)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合の () 内は、間接所有の割合で内数となっております。

2) 親会社等の企業グループにおける会社の位置付け

当社の親会社である伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の49.1%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行㈱再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口)に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権3.6%を留保しており、当社は同社の連結子会社に該当いたします。

実際の事業運営に際しては、自主性・自律性を尊重しつつ、情報産業分野において、相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上および収益の拡大に貢献してまいります。

3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他の約6割を伊藤忠商事㈱より仕入れております。仕入れルートにつきましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事㈱の持つ海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識を活用することで、より有利な条件での調達を図っており、今後も継続する方針であります。

なお、同社との取引に関しましては、資本關係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加を背景に雇用情勢や個人消費に明るい兆しがみられ、景気は踊り場を脱却し緩やかに回復しつつあります。また、情報サービス産業においても景況感の回復に伴い、市場全体で緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を「成長へのアクセルを踏み込む年」と位置づけ、顧客のITライフサイクル全体をサポートする経営パートナーとなることを目指して、顧客密着型の営業体制の更なる強化を図るとともに、積極的なシステム提案とSI開発の強化等を推し進めております。具体的には、「エンタープライズシステム事業」を2つの事業グループに分割し、注力業種を明確にするとともに、有力顧客の経営理解を深め、各顧客の業界特性に応じた付加価値の高いシステム提案を進めております。また、圧倒的No. 1分野として育成を進める「情報通信システム事業」においても2本部体制から3本部体制に増強し、旺盛なIT投資が期待される通信事業者に対して、技術面を含めた顧客ニーズに機敏に対応できるよう一段と密着できる体制を整えつつあります。

営業活動につきましては、通信業界では、移動体通信事業者のシステム／ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワーク関連の基盤構築に取り組みました。金融業界では、大手銀行の情報系システムやオンライン証券会社等のトレーディングシステム構築需要に応えるとともに、近年注力するリテール分野で、ノンバンク向けコンタクトセンター・ソリューションを中心としたシステム提供を行いました。エンタープライズ分野では、製造業やIT関連業等の主要企業を中心に顧客のITライフサイクルをとらえるべく体制の整備を図りつつ、将来に向けたビジネス獲得を積極的に推進し、開発案件の実績を着実に伸ばしました。

技術強化につきましては、今年3月に開設した「テクニカルソリューションセンター（TSC）」において、オープン系ベンダー・パートナー各社の最新鋭の技術・製品を組み合わせたシステム検証等を積極的に行っており、社内のノウハウ蓄積を含め着実に実績が積み上がっております。

投資活動においても、新技術の獲得を目的として、光伝送ネットワーク関連製品の開発・製造を手掛ける米国LAMBDA Optical Systems社への出資ならびに同社との販売代理店契約を締結しました。

リスク管理面では、今年4月からの個人情報保護法の全面施行を受けて、情報セキュリティ対策にも万全を期し、日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認証を取得しました。また、2000年6月の九段オフィス（旧本社、東京都千代田区）および葛西物流センター（東京都江戸川区）に続いて、現本社である霞が関オフィスにおいても環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するなど、顧客より安心、信頼される経営のパートナーとしての取り組みを強化しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、主として情報通信や金融関連向けシステムは受注、売上高とも堅調な推移となりましたが、製造業等のエンタープライズ分野向けでは受注、売上とも当初計画した水準には至らず、またSI開発案件の増加に伴い、受注から売上計上に至るまでの期間が長期化する傾向にあること等により、連結売上高は101,740百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面では、前年度より注力しているプロジェクトマネジメントの浸透により不採算案件は減少傾向にあることに加え、サポート収益の貢献等により売上総利益率は高水準で推移しており、積極的な採用等に伴う販売管理費の増加を吸収し、更に投資事業組合運用益等の営業外収益の寄与もあり、経常利益は7,116百万円（同18.0%増）、中間純利益では3,903百万円（同12.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は81,472百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は1,571百万円（同199.2%増）となりました。また、サポート事業は、事業譲渡により前年度計上の連結子会社2社（シーティーシー・クリエイト㈱、沖縄コールセンター㈱）の減収要因があったものの、堅調な保守サービス需要および経費の抑制等により、売上高は20,267百万円（同0.4%増）となり、営業利益は9,017百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下期につきましては、国内経済は、原油価格の高騰や米国等の景気減速の懸念もあり楽観はできないものの、企業業績の伸長や個人消費の改善等によって、今後も持続的な回復基調を維持するものと思われまます。また、情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資は緩やかに上昇する傾向にあるものの、厳しい要件定義や短納期化、エンジニアをはじめとする人材の逼迫、オフショア勢力の台頭等により、業界における競争は一段と厳しさを増すことが想定されます。

当社グループにおきましては、上期後半以降、受注面で明るい兆しがみられるほか、下期においても情報通信分野における積極的な投資需要等を背景に、顧客の経営上の付加価値創造に資するシステム提案を積極的に行うことにより、更なる業容の拡大を図ってまいります。競争の激化および案件の長期化に伴い受注残が高水準で推移していることから、売上計画の達成には、更なる営業努力が必要と考えております。このため、今後も採用活動の強化や人材の育成等に注力するとともに、有力ベンダーとの関係強化、有望プロダクトの新たな発掘・販売展開を軸とするマーケティング機能の集約・強化を図ることにより、当社の強みである“技術で評価される企業”を目指してまいります。さらに、引き続きプロジェクトマネジメント力の向上等により、原価低減、生産性の向上を一層推し進め、収益力の維持・強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結売上高は265,000百万円、経常利益20,000百万円、当期純利益11,000百万円を計画しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ2,136百万円減少し、151,575百万円となりました。これは、有価証券が11,997百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が10,686百万円、現金及び預金が3,368百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、資本の部において、自己株式が取得により5,767百万円増加しております。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加し、55,051百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,438百万円となりました。これは、たな卸資産の増加が2,737百万円、法人税等の支払いが6,480百万円あったものの、税金等調整前中間純利益6,687百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で7,184百万円の資金回収となったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ5,268百万円の支出の減少となったこと等により、得られた資金は2,727百万円(159.5%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は53百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出723百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入が1,080百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、預け金の純増加額がないこと(前年同期は3,000百万円の純減少)等により、3,997百万円の資金使用から53百万円の資金獲得に転じております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,098百万円となりました。これは、主として自己株式の取得による支出1,278百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出の前年同期差が2,832百万円の減少となったこと等により、使用した資金は2,658百万円(55.9%)減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	16年9月中間期	17年9月中間期
株主資本比率	57.3%	61.6%	65.5%	67.0%	70.9%
時価ベースの株主資本比率	75.3%	165.8%	124.8%	176.1%	150.5%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,141.7倍	—	—	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数については、有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期以降利払いがないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2005年9月30日現在において当社が判断したものです。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向をつねに注視しております。しかし、急速かつ多様に变化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダーおよび外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っていますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託では、経営層による審査・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、各案件の進捗・採算管理を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっていますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を行っております。

- ①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追い付かなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、つねに競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上、不可欠と考えており、製品・技術の開拓および調達活動については、国内に留まらず、米国をはじめとする海外市場にも拡大し、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣などにより調達力の強化を図っております。
- ②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績および事業戦略をつねに注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図り、事前に対策を講じられるよう努めております。また、取引先がベンチャー企業の場合は、必要に応じ、人的資源の提供や資本参加等の事業支援も行っております。
なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合も、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。
- ③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、つねに在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動し、採算を低下させる可能性があります。したがって、市場占有率が高く、市場価格が為替レートに連動しうる製品を輸入対象とする、または発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態の悪化が、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

中間連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度末要約 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)								
<u>流 動 資 産</u>	<u>129,311</u>	<u>85.3</u>	<u>133,777</u>	<u>87.0</u>	<u>△4,465</u>	<u>△3.3</u>	<u>137,644</u>	<u>85.6</u>
現金及び預金	29,054		32,422		△3,368		30,639	
受取手形及び売掛金	36,304		46,990		△10,686		53,606	
有 価 証 券	15,996		3,999		11,997		11,997	
た な 卸 資 産	23,216		28,613		△5,396		20,479	
前 払 費 用	8,008		—		8,008		—	
繰 延 税 金 資 産	5,915		5,407		507		5,763	
預 け 金	10,000		13,000		△3,000		10,000	
そ の 他	995		3,513		△2,517		5,341	
貸 倒 引 当 金	△179		△169		△10		△184	
<u>固 定 資 産</u>	<u>22,263</u>	<u>14.7</u>	<u>19,934</u>	<u>13.0</u>	<u>2,329</u>	<u>11.7</u>	<u>23,201</u>	<u>14.4</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>3,703</u>	<u>2.4</u>	<u>2,590</u>	<u>1.7</u>	<u>1,113</u>	<u>43.0</u>	<u>3,908</u>	<u>2.4</u>
建物附属設備	2,140		663		1,477		2,146	
工具、器具及び備品	1,563		1,715		△152		1,762	
貸 与 資 産	—		211		△211		—	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,224</u>	<u>1.5</u>	<u>2,741</u>	<u>1.8</u>	<u>△517</u>	<u>△18.9</u>	<u>2,549</u>	<u>1.6</u>
ソフトウェア	2,101		2,573		△471		2,386	
そ の 他	122		168		△45		163	
<u>投資その他の資産</u>	<u>16,334</u>	<u>10.8</u>	<u>14,602</u>	<u>9.5</u>	<u>1,732</u>	<u>11.9</u>	<u>16,743</u>	<u>10.4</u>
投資有価証券	9,898		6,540		3,358		9,668	
繰 延 税 金 資 産	216		1,483		△1,267		764	
そ の 他	6,527		7,753		△1,225		6,646	
貸 倒 引 当 金	△308		△1,175		867		△335	
資 産 合 計	151,575	100.0	153,711	100.0	△2,136	△1.4	160,845	100.0

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度末要約 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	43,673	28.8	49,229	32.0	△5,556	△11.3	54,869	34.1
支払手形及び買掛金	19,267		25,455		△6,188		29,401	
未払法人税等	1,997		2,811		△813		5,716	
賞与引当金	2,862		3,203		△340		3,000	
前受収益	12,382		—		12,382		8,388	
その他	7,163		17,760		△10,596		8,362	
固 定 負 債	308	0.2	1,399	0.9	△1,090	△77.9	512	0.3
繰延税金負債	—		8		△8		—	
退職給付引当金	99		917		△818		405	
役員退職慰労引当金	115		91		24		107	
持分法適用に伴う負債	93		381		△288		—	
負 債 合 計	43,982	29.0	50,629	32.9	△6,647	△13.1	55,381	34.4
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	94	0.1	96	0.1	△2	△2.2	128	0.1
(資 本 の 部)								
資 本 金	21,763	14.4	21,763	14.2	—	—	21,763	13.5
資 本 剰 余 金	33,135	21.9	33,138	21.6	△2	△0.0	33,137	20.6
利 益 剰 余 金	66,281	43.7	56,815	36.9	9,465	16.7	63,331	39.4
その他有価証券評価差額金	1,094	0.7	284	0.2	809	284.1	641	0.4
為替換算調整勘定	△2	△0.0	△10	△0.0	7	—	△23	△0.0
自己株式	△14,774	△9.8	△9,006	△5.9	△5,767	—	△13,514	△8.4
資 本 合 計	107,498	70.9	102,986	67.0	4,512	4.4	105,335	65.5
負債、少数株主持分及び資本合計	151,575	100.0	153,711	100.0	△2,136	△1.4	160,845	100.0

中間連結損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増 減		前連結会計年度要約 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	101,740	100.0	103,648	100.0	△1,908	△1.8	226,795	100.0
売 上 原 価	76,176	74.9	79,498	76.7	△3,321	△4.2	173,072	76.3
売 上 総 利 益	25,563	25.1	24,149	23.3	1,413	5.9	53,723	23.7
販売費及び一般管理費	19,098	18.7	18,055	17.4	1,043	5.8	36,619	16.2
営 業 利 益	6,464	6.4	6,094	5.9	370	6.1	17,103	7.5
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	20		27		△6		53	
受 取 配 当 金	120		55		64		511	
投資事業組合運用益	669		—		669		—	
持分法による投資利益	—		—		—		395	
そ の 他	64		33		31		213	
営 業 外 収 益 合 計	875	0.8	116	0.1	759	654.4	1,173	0.5
営 業 外 費 用								
為 替 差 損	—		16		△16		—	
持分法による投資損失	205		91		114		—	
出 資 金 運 用 損	—		44		△44		—	
投資事業組合運用損	—		—		—		75	
そ の 他	18		29		△11		70	
営 業 外 費 用 合 計	223	0.2	181	0.2	42	23.1	146	0.0
経 常 利 益	7,116	7.0	6,028	5.8	1,088	18.0	18,129	8.0
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	43		99		△55		726	
投資有価証券清算分配益	—		22		△22		22	
営 業 譲 渡 益	105		—		105		—	
貸倒引当金戻入益	4		252		△247		525	
子会社株式売却益	—		—		—		224	
特 別 利 益 合 計	153	0.2	374	0.3	△221	△59.0	1,500	0.7
特 別 損 失								
固定資産除却損	153		50		103		231	
減 損 損 失	39		—		39		—	
投資有価証券売却損	87		—		87		—	
投資有価証券評価損	300		76		223		164	
そ の 他	—		10		△10		11	
特 別 損 失 合 計	582	0.6	138	0.1	444	321.6	408	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	6,687	6.6	6,264	6.0	422	6.7	19,221	8.5
法人税、住民税及び事業税	2,761	2.7	3,298	3.1	△537	△16.3	8,658	3.8
法人税等調整額	85	0.1	△489	△0.5	575	—	△372	△0.1
少数株主利益(損失：△)	△62	△0.0	△16	△0.0	△45	—	63	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,903	3.8	3,472	3.4	431	12.4	10,872	4.8

中間連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増 減	前連結会計年度要約 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	33,137	33,141	△3	33,141
資 本 剰 余 金 減 少 高				
自 己 株 式 処 分 差 損	1	3	△1	3
資 本 剰 余 金 減 少 高 合 計	1	3	△1	3
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	33,135	33,138	△2	33,137
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	63,331	54,201	9,130	54,201
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益	3,903	3,472	431	10,872
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	3,903	3,472	431	10,872
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	867	779	88	1,664
役 員 賞 与	85	78	7	78
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	953	857	95	1,742
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	66,281	56,815	9,465	63,331

中間連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度要約
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,687	6,264	422	19,221
減価償却費	888	804	84	1,693
減損損失	39	—	39	—
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△31	△285	253	△1,065
賞与引当金の増減額(減少：△)	△138	△43	△94	△215
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△305	△524	218	△1,033
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	8	29	△20	54
受取利息及び受取配当金	△141	△82	△58	△564
持分法による投資損益(利益：△)	205	91	114	△395
出資金運用損	—	44	△44	—
投資事業組合運用損益(利益：△)	△669	—	△669	75
投資有価証券売却益	△43	△99	55	△726
投資有価証券清算分配益	—	△22	22	△22
子会社株式売却益	—	—	—	△224
営業譲渡益	△105	—	△105	—
固定資産除却損	153	50	103	231
投資有価証券売却損	87	—	87	—
投資有価証券評価損	300	76	223	164
売上債権の増減額(増加：△)	17,318	22,620	△5,302	16,309
たな卸資産の増減額(増加：△)	△2,737	△8,005	5,268	127
仕入債務の増減額(減少：△)	△10,133	△13,248	3,114	△9,254
未払消費税等の増減額(減少：△)	△612	△1,080	467	△203
その他の資産の増減額(増加：△)	△3,650	△2,024	△1,626	△3,412
その他の負債の増減額(減少：△)	3,653	2,786	866	1,029
役員賞与支払額	△86	△78	△7	△78
小 計	10,688	7,272	3,415	21,709
利息及び配当金の受取額	230	93	136	582
法人税等の支払額	△6,480	△5,656	△824	△8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,438	1,710	2,727	14,194
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△428	△787	358	△2,586
無形固定資産の取得による支出	△295	△286	△8	△567
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	—	226
投資有価証券の取得による支出	△639	△165	△473	△1,237
投資有価証券の売却による収入	1,305	103	1,202	1,316
投資有価証券の清算分配による収入	—	22	△22	22
営業譲渡による収入	105	—	105	—
預け金の純増加額	—	△3,000	3,000	—
短期貸付金の純増減額(純増加：△)	—	400	△400	400
長期貸付けによる支出	△3	△0	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	8	31	△23	63
長期性預金の預入れによる支出	—	—	—	△2,000
その他の投資に関する純収支額	1	△312	314	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	△3,997	4,050	△4,857

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度要約 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△1,278	△4,110	2,832	△8,656
自己株式の売却による収入	17	136	△119	173
少数株主からの払込みによる収入	40	—	40	—
配当金の支払額	△866	△780	△86	△1,665
少数株主への配当金の支払額	△11	△2	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△4,757	2,658	△10,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	4	17	△9
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,414	△7,039	9,453	△824
現金及び現金同等物の期首残高	52,637	53,461	△824	53,461
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,051	46,422	8,629	52,637

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
会社名	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクシスコンサルティング CTC Ventures, Inc.

なお、(株)マクシスコンサルティングについては、平成17年4月1日付で設立したことにより、連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	4社
会社名	伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン

なお、オープンフューチャーシステム(株)及び同社の子会社であるオープンアクセスフィア(株)については、平成17年9月28日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

また、(株)イーシー・ワンについては、平成17年6月28日付で当社執行役員が同社取締役役に就任したことに伴い、持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)
- (ロ) デリバティブ 原則として時価法
- (ハ) たな卸資産
 - ①商品 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)
 - ②仕掛品 個別法による原価法
 - ③保守用部材 利用可能期間 (5年) に基づく定額法
 - ④貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 定率法
(主な耐用年数)
 - 建物付属設備 10 ~ 18年
 - 工具、器具及び備品 5 ~ 15年
- (ロ) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に全額損益処理することとしております。
また、当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、当連結会計年度に全額損益処理することとしております。
(追加情報)
当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,193百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ397百万円増加しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(iii) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

1. 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」は、2,122百万円であります。
2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸与資産」（当中間連結会計期間末残高8百万円）は、重要性が低くなったため、当中間連結会計期間より「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。
3. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分（当中間連結会計期間末残高2,070百万円）は、証券取引法の改正により、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。
4. 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間末の「前受収益」は、7,281百万円であります。

（連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」（当中間連結会計期間4百万円）は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,265百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (83名)</td> <td style="text-align: center;">471百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (83名)	471百万円	—————		契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,681百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (96名)</td> <td style="text-align: center;">558百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (96名)	558百万円	—————		保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	—————		契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,321百万円</p> <p>2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (90名)</td> <td style="text-align: center;">519百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (90名)	519百万円	—————		契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																											
従業員 (83名)	471百万円																																											
—————																																												
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (96名)	558百万円																																											
—————																																												
保証先	保証金額																																											
従業員 (1名)	0百万円																																											
—————																																												
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (90名)	519百万円																																											
—————																																												
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与手当 6,535百万円 賞与引当金繰入額 1,950 退職給付費用 355 役員退職慰労引当 29 金繰入額 減価償却費 780	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与手当 6,175百万円 賞与引当金繰入額 2,199 退職給付費用 275 役員退職慰労引当 29 金繰入額 減価償却費 636	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与手当 14,066百万円 賞与引当金繰入額 1,965 退職給付費用 333 役員退職慰労引当 55 金繰入額 減価償却費 1,384
2. 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 23百万円 工具、器具及び備品 51 ソフトウェア 46 その他 32	2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 45	2. 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 86百万円 工具、器具及び備品 68 ソフトウェア 75
3. 減損損失 電話加入権（遊休資産） 39百万円	_____	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 29,054百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 15,996 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 現金及び現金同等物 55,051百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 32,422百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 3,999 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 現金及び現金同等物 46,422百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 30,639百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 11,997 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 現金及び現金同等物 52,637百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,472	20,267	101,740	—	101,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	6,405	6,595	(6,595)	—
計	81,662	26,672	108,335	(6,595)	101,740
営業費用	80,091	17,655	97,746	(2,471)	95,275
営業利益	1,571	9,017	10,589	(4,124)	6,464

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,460	20,187	103,648	—	103,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	6,684	7,077	(7,077)	—
計	83,853	26,871	110,725	(7,077)	103,648
営業費用	83,328	18,302	101,630	(4,076)	97,554
営業利益	525	8,569	9,094	(3,000)	6,094

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,092	40,703	226,795	—	226,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	726	15,428	16,154	(16,154)	—
計	186,818	56,132	242,950	(16,154)	226,795
営業費用	181,331	37,882	219,214	(9,521)	209,692
営業利益	5,486	18,249	23,735	(6,632)	17,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,646	3,382	7,375	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,330	4,755	1,425
合計	3,330	4,755	1,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,740
非上場債券	15,996
投資事業組合持分	2,070

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,475	3,815	339
合計	3,475	3,815	339

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,157
非上場債券	3,999

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,379	5,187	808
合計	4,379	5,187	808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,643
非上場債券	11,997
投資事業組合持分	2,145

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	7,075	153.5%
サポート事業	—	—
合計	7,075	153.5

(注) 金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	46,803	75.0%
サポート事業	—	—
合計	46,803	75.0

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	93,290	95.5%	54,101	122.8%
サポート事業	18,718	75.6	20,154	100.7
合計	112,009	91.5	74,256	115.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	81,472	97.6%
サポート事業	20,267	100.4
合計	101,740	98.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	割合
KDDI(株)	11,771	11.6%

なお、前中間連結会計期間においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。(単位：百万円)

業種	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
通信・放送	38,362	37.7%	33,695	32.5%
電気	8,251	8.1	9,542	9.2
製造等	12,621	12.4	12,565	12.1
情報サービス	19,444	19.1	19,811	19.1
公共	3,040	3.0	3,735	3.6
商業・運輸	1,731	1.7	2,414	2.3
金融・保険	10,522	10.3	10,309	9.9
その他	7,765	7.7	11,574	11.3
合計	101,740	100.0	103,648	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。